

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年4月9日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社壹番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 累計期間	第28期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 会計期間	第28期 第3四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成20年 6月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 6月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成20年 6月1日 至平成21年 5月31日
売上高(千円)	29,355,467	28,309,378	9,746,993	9,317,718	39,057,745
経常利益(千円)	2,908,466	2,775,145	975,758	1,012,177	3,687,853
四半期(当期)純利益(千円)	1,221,658	1,244,071	469,320	477,994	1,628,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数(株)	-	-	15,963,000	15,963,000	15,963,000
純資産額(千円)	-	-	18,159,507	19,142,110	18,569,171
総資産額(千円)	-	-	27,892,628	27,622,590	28,836,553
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,137.60	1,199.16	1,163.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.53	77.93	29.40	29.94	102.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	37.00
自己資本比率(%)	-	-	65.1	69.3	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,914,838	2,141,009	-	-	3,070,834
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	947,909	947,218	-	-	927,827
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	960,582	1,697,274	-	-	1,401,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,965,980	5,192,470	5,700,873
従業員数(人)	-	-	764	730	775

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(非連結子会社) ICHIBANYA USA, INC.	米国カリフォルニア州	千米ドル 5,000	飲食店の企画・運営(カレーレストラン等)	80.0%	役員2名兼任等

(注) 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	730 (1,274)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にBSレギュラーすなわちブルームシステム(社員独立制度)により、将来独立を前提とした社員278人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であり、パートタイマー(1日8時間換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
ポークソース	1,418,527	102.2
甘口ポークソース	185,613	91.7
ロースカツ	161,409	86.8
フライ専用油	130,200	73.5
ビーフソース	112,237	102.9
その他	564,278	77.3
合計	2,572,266	92.1

(注) 1 生産金額は、加盟店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	前年同四半期比
	金額(千円)	(%)
カレー事業		
直営店売上高	3,625,329	98.0
F C 向売上高	5,323,761	92.6
その他収入	129,373	238.4
計	9,078,464	95.5
パスタ事業		
直営店売上高	236,983	96.8
F C 向売上高	2,270	-
計	239,254	97.8
合計	9,317,718	95.6

(注) 1 「その他収入」は、加盟金収入、リベート収入、損・生保手数料収入及び債務保証料収入等であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)			当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数(店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数(店)
北海道地区	北海道	124,111	3.2	13	117,278	3.1	12
東北地区	青森県	33,651	0.9	3	34,333	0.9	3
	秋田県	37,555	1.0	4	38,034	1.0	4
	山形県	31,087	0.8	3	17,273	0.4	2
	宮城県	59,970	1.5	5	58,884	1.5	5
	福島県	33,270	0.8	3	22,682	0.6	2
関東地区	東京都	413,059	10.5	24	413,818	10.9	26
	千葉県	135,010	3.4	9	141,938	3.6	11
	神奈川県	56,257	1.4	4	42,958	1.1	3
	埼玉県	112,975	2.9	7	115,996	3.0	8
	茨城県	43,263	1.1	4	33,156	0.8	3
	群馬県	8,200	0.2	1	7,183	0.1	1
	栃木県	70,932	1.8	6	97,881	2.6	8
中部地区	愛知県	543,761	13.8	47	550,045	14.5	48
	岐阜県	216,751	5.5	15	167,245	4.3	12
	静岡県	170,556	4.3	14	179,145	4.6	14
	山梨県	34,053	0.9	2	32,517	0.8	2
	長野県	67,212	1.7	6	75,010	1.9	7
	新潟県	56,013	1.4	5	51,488	1.3	5
	富山県	69,807	1.8	6	77,236	2.0	6
	石川県	90,152	2.3	8	71,170	1.8	7
関西地区	京都府	95,628	2.4	6	91,656	2.4	6
	大阪府	375,809	9.5	28	383,095	10.0	28
	兵庫県	150,424	3.8	12	131,238	3.4	9
	奈良県	42,260	1.1	2	36,823	0.9	2
	滋賀県	37,345	1.0	2	38,618	1.0	2
	三重県	52,170	1.3	5	53,799	1.4	6
	和歌山県	50,656	1.3	3	51,103	1.3	3
中国・ 四国地区	岡山県	90,961	2.3	4	88,953	2.3	4
	広島県	135,653	3.4	8	135,658	3.6	8
	山口県	63,651	1.6	4	63,664	1.6	4
	鳥取県	10,439	0.3	1	10,555	0.2	1
	島根県	23,039	0.6	1	23,040	0.6	1
	香川県	21,462	0.5	1	21,494	0.5	1
九州・ 沖縄地区	福岡県	106,139	2.7	7	101,009	2.6	7
	佐賀県	25,100	0.6	2	24,406	0.6	2
	長崎県	9,698	0.2	1	9,779	0.2	1
	大分県	82,025	2.1	5	95,113	2.5	6
	熊本県	94,708	2.4	8	87,098	2.3	7
	沖縄県	68,029	1.7	3	69,921	1.8	4
合計		3,942,860	100.0	292	3,862,313	100.0	291

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

八 フランチャイズ店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)			当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数(店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数(店)	
国内	北海道地区	北海道	156,047	1.1	15	149,752	1.1	15
	東北地区	青森県	13,764	0.1	1	15,058	0.1	1
		岩手県	37,612	0.3	3	38,096	0.3	3
		山形県	18,514	0.1	2	30,367	0.2	3
		宮城県	124,395	0.9	10	114,225	0.8	10
		福島県	51,394	0.4	4	59,276	0.4	5
	関東地区	東京都	2,027,336	14.7	122	1,940,886	14.4	123
		千葉県	546,019	4.0	39	541,523	4.0	40
		神奈川県	762,169	5.5	45	764,259	5.7	47
		埼玉県	707,794	5.1	46	687,977	5.1	47
		茨城県	199,303	1.5	14	201,326	1.5	15
		群馬県	211,269	1.5	17	198,259	1.5	16
		栃木県	110,406	0.8	9	81,062	0.6	7
		中部地区	愛知県	2,251,521	16.4	136	2,097,847	15.6
	岐阜県		361,186	2.6	24	370,689	2.7	28
	静岡県		298,950	2.2	20	273,657	2.0	20
	山梨県		47,411	0.3	3	44,367	0.3	3
	長野県		181,699	1.3	13	160,974	1.2	12
	新潟県		81,386	0.6	5	77,854	0.6	5
	富山県		65,554	0.5	4	50,999	0.4	4
	石川県		38,977	0.3	3	46,540	0.3	4
	福井県		112,839	0.8	9	106,258	0.8	9
	関西地区	京都府	383,483	2.8	27	395,238	2.9	28
		大阪府	713,996	5.2	50	766,837	5.7	54
		兵庫県	397,935	2.9	25	402,213	3.0	26
		奈良県	113,001	0.8	10	119,446	0.9	10
		滋賀県	184,553	1.3	12	171,047	1.3	11
		三重県	381,353	2.8	26	369,782	2.7	25
		和歌山県	70,129	0.5	5	71,065	0.5	5
	中国・四国地区	岡山県	215,505	1.6	14	207,495	1.5	14
		広島県	226,668	1.7	14	222,142	1.6	13
		山口県	180,897	1.3	11	177,754	1.3	12
鳥取県		54,129	0.4	4	54,796	0.4	4	
島根県		34,466	0.3	2	33,979	0.3	2	
香川県		140,692	1.0	9	134,355	1.0	9	
徳島県		106,363	0.8	6	102,085	0.8	6	
愛媛県		174,065	1.3	11	159,497	1.2	10	
高知県		72,696	0.5	4	74,516	0.6	4	
九州・沖縄地区	福岡県	774,329	5.6	53	752,126	5.6	54	
	佐賀県	89,766	0.7	7	84,915	0.6	7	
	長崎県	94,115	0.7	6	94,212	0.7	6	
	大分県	72,529	0.5	5	50,776	0.4	4	
	熊本県	89,835	0.7	6	96,959	0.7	7	
	宮崎県	115,778	0.8	8	115,027	0.9	8	
	鹿児島県	110,042	0.8	8	112,292	0.8	8	
	沖縄県	166,951	1.2	9	172,603	1.3	9	
小計		13,368,845	97.2	876	12,992,432	96.3	888	
海外	米国	79,038	0.5	4	79,227	0.6	4	
	中国	148,777	1.1	12	163,854	1.2	14	
	台湾	64,782	0.5	5	70,626	0.5	6	
	韓国	52,539	0.4	2	102,536	0.8	5	
	タイ	44,715	0.3	3	78,786	0.6	5	
小計		389,852	2.8	26	495,031	3.7	34	
合計		13,758,698	100.0	902	13,487,463	100.0	922	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記販売実績は、フランチャイズ店における末端売上高であります。

3 国内フランチャイズ店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C 向売上高」の販売先であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や経済政策の効果などから一部の業種に回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は低迷し、個人消費が伸び悩むなど厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当社は、これまで取り組んできた「宅配の取り組み強化」、「ニュータイプ店舗への改装」、「期間限定メニューの投入」といった営業施策に加えて、店舗独自のメニューや販売促進方法を、店舗スタッフ自ら考え実施する「ストアレベルマーケティング」という取り組みを推進いたしました。

まず、宅配の取り組みにつきましては、宅配取り扱い店舗を5店舗増やし、平成22年2月末時点で、国内C o C o壺番屋の59.0%にあたる675店舗が宅配実施店舗となりました。

ニュータイプ店舗への改装につきましては、12店舗の改装を実施し、新規出店と合わせて、平成22年2月末時点で、国内C o C o壺番屋の60.5%にあたる692店舗がニュータイプ店舗となりました。

また、期間限定メニューとしましては、冬の定番「スープカレー」を投入したほか、1月からは毎年恒例の「グランドマザーカレー」の販売にあわせて、タイや韓国への海外旅行を抽選でプレゼントするキャンペーンなどを実施いたしました。

ストアレベルマーケティングにつきましては、地域の特産物をカレーのトッピングに加えたり、ファミリー層を取り込むために週末にお子様向けのイベントを開催したりするなど、新たに約100件の事例を導入いたしました。

しかしながら、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しく、一般消費者の節約志向が高まったことなどから、当第3四半期会計期間における店舗売上高は、全店ベースで前年同四半期比2.6%減、既存店ベースで前年同四半期比3.8%減の結果となりました。

月別の売上高・客数・客単価の前年同月比増減率は、以下のとおりであります。

「月別店舗売上高等推移表（国内）」

（前年同月比増減率、％）

	H21/12月	H22/ 1月	2月	当第3四半期計
全店売上高	2.1	1.7	4.3	2.6
既存店売上高	3.4	2.9	5.4	3.8
客数	2.7	1.9	4.6	3.0
客単価	0.8	1.0	0.9	0.9

当第3四半期会計期間における国内の出店状況につきましては、新規出店を5店舗、退店を7店舗行った結果、2店舗の減少となり、平成22年2月末時点の国内店舗数は1,179店舗となりました。
海外におきましては、新規出店を4店舗行い、平成22年2月末時点の海外店舗数は34店舗となりました。
この結果、平成22年2月末時点の国内外の総店舗数は1,213店舗となりました。
国内業態別・海外エリア別の出店状況につきましては、以下のとおりであります。

「出店状況」 (店)

		新規出店数		退店数		純増店舗数		平成22年2月末店舗数	
		内直営		内直営		(-)	内直営		内直営
国内	CoCo壺番屋()	5	3	4	1	1	3	1,144	257
	パスタ・デ・ココ	-	-	1	1	1	1	29	28
	麺屋ここいち	-	-	2	2	2	2	5	5
	粥茶寮kassai	-	-	-	-	-	-	1	1
	小計	5	3	7	4	2	0	1,179	291
海外	米国	-	-	-	-	-	-	4	-
	中国	2	-	-	-	2	-	14	-
	台湾	1	-	-	-	1	-	6	-
	韓国	1	-	-	-	1	-	5	-
	タイ	-	-	-	-	-	-	5	-
	小計	4	-	-	-	4	-	34	-
合計		9	3	7	4	2	0	1,213	291

() CoCo壺番屋におきましては、FC店から直営店への譲受を1店舗実施しております。海外につきましては、すべてCoCo壺番屋の出店であります。

こうした結果、当第3四半期会計期間の売上高は前年同四半期比4.4%減の93億17百万円となりました。

利益面につきましては、原材料費の低減や本部経費の抑制に努めた結果、営業利益は前年同四半期比0.4%減の9億33百万円、経常利益は前年同四半期比3.7%増の10億12百万円、四半期純利益は前年同四半期比1.8%増の4億77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、276億22百万円で前事業年度末比12億13百万円の減少となりました。これは主に法人税等の支払により現金及び預金が減少したことや有形固定資産が減損損失の計上により減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、84億80百万円で前事業年度末比17億86百万円の減少となりました。これは主に借入金10億39百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当第3四半期会計期間末と第2四半期会計期間末との比較では、総資産が11億52百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少や有形固定資産が減損損失の計上により減少したこと等によるものであります。負債につきましては15億75百万円の減少となりました。これは主に借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ8億97百万円減少し、51億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動による資金の増加は、5億26百万円(前年同四半期比1億76百万円増)となりました。これは、主に税引前四半期純利益8億66百万円の計上、減価償却費2億46百万円、減損損失1億17百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払が8億12百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動による資金の減少は、5億36百万円(前年同四半期比1億91百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億96百万円、出資金の払込による支出3億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動による資金の減少は、8億98百万円(前年同四半期比8億8百万円増)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出20億円、長期借入金の返済による支出74百万円があった一方で、短期借入れによる収入12億円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,961,100	159,611	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,611	

【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義の所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は50株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	2,060	2,115	2,160	2,175	2,295	2,290	2,205	2,170	2,166
最低(円)	2,025	2,040	2,100	2,130	2,165	2,110	2,105	2,135	2,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日より有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	-
利益基準	-
利益剰余金基準	-

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,192,470	5,700,873
売掛金	1,830,609	2,061,916
商品及び製品	299,564	346,661
仕掛品	12,613	13,756
原材料及び貯蔵品	167,724	176,486
繰延税金資産	94,481	195,153
その他	384,646	436,562
貸倒引当金	134	685
流動資産合計	7,981,974	8,930,725
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 5,683,604	² 6,100,265
構築物(純額)	472,637	500,684
機械及び装置(純額)	² 578,690	² 605,625
車両運搬具(純額)	687	1,062
工具、器具及び備品(純額)	266,758	282,000
土地	² 6,060,751	² 6,060,751
リース資産(純額)	437,197	410,282
建設仮勘定	54,695	72,134
有形固定資産合計	¹ 13,555,023	¹ 14,032,807
無形固定資産		
投資その他の資産	204,346	207,999
投資有価証券	1,507,788	1,642,800
繰延税金資産	934,828	714,381
差入保証金	2,606,945	2,762,856
その他	938,972	615,264
貸倒引当金	107,289	70,280
投資その他の資産合計	5,881,245	5,665,021
固定資産合計	19,640,615	19,905,828
資産合計	27,622,590	28,836,553

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,347	1,932,877
短期借入金	² 1,200,000	² 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	² 296,300	² 314,800
未払金	948,257	989,901
未払法人税等	331,523	821,234
賞与引当金	109,747	225,673
その他	505,558	415,649
流動負債合計	5,086,734	6,700,135
固定負債		
長期借入金	² 221,550	² 442,900
リース債務	380,932	358,081
退職給付引当金	329,981	288,075
債務保証損失引当金	24,625	-
長期預り保証金	2,216,711	2,257,921
その他	219,946	220,268
固定負債合計	3,393,745	3,567,246
負債合計	8,480,479	10,267,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	16,366,170	15,712,728
自己株式	101	101
株主資本合計	19,257,808	18,604,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,698	35,195
評価・換算差額等合計	115,698	35,195
純資産合計	19,142,110	18,569,171
負債純資産合計	27,622,590	28,836,553

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	29,355,467	28,309,378
売上原価	15,203,089	14,369,287
売上総利益	14,152,378	13,940,090
販売費及び一般管理費	¹ 11,356,686	¹ 11,311,720
営業利益	2,795,691	2,628,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,248	36,337
受取家賃	346,237	358,412
その他	48,161	95,552
営業外収益合計	436,647	490,301
営業外費用		
支払利息	30,581	30,110
賃貸費用	275,519	301,614
その他	17,770	11,802
営業外費用合計	323,871	343,526
経常利益	2,908,466	2,775,145
特別利益		
店舗売却益	62,531	11,977
受取補償金	² 25,735	-
受取和解金	-	³ 86,454
その他	6,363	-
特別利益合計	94,630	98,431
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 94,878	⁴ 71,546
減損損失	⁵ 470,298	⁵ 448,169
その他	55,127	59,258
特別損失合計	620,305	578,974
税引前四半期純利益	2,382,791	2,294,603
法人税、住民税及び事業税	1,157,682	1,115,798
法人税等調整額	3,450	65,266
法人税等合計	1,161,132	1,050,531
四半期純利益	1,221,658	1,244,071

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	9,746,993	9,317,718
売上原価	5,098,846	4,691,569
売上総利益	4,648,147	4,626,148
販売費及び一般管理費	¹ 3,711,285	¹ 3,693,044
営業利益	936,862	933,104
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,300	13,392
受取家賃	114,020	118,919
その他	18,410	58,482
営業外収益合計	147,731	190,795
営業外費用		
支払利息	9,442	9,454
賃貸費用	93,872	100,213
その他	5,519	2,053
営業外費用合計	108,834	111,721
経常利益	975,758	1,012,177
特別利益		
店舗売却益	24,891	375
その他	6,248	162
特別利益合計	31,139	538
特別損失		
固定資産除却損	² 28,883	² 21,933
減損損失	³ 76,667	³ 117,312
その他	24,427	6,994
特別損失合計	129,977	146,240
税引前四半期純利益	876,920	866,475
法人税、住民税及び事業税	330,117	333,151
法人税等調整額	77,482	55,330
法人税等合計	407,599	388,481
四半期純利益	469,320	477,994

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,382,791	2,294,603
減価償却費	622,244	729,825
減損損失	470,298	448,169
賞与引当金の増減額(は減少)	75,623	115,925
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,997	41,905
受取利息及び受取配当金	42,248	36,337
支払利息	30,581	30,110
売上債権の増減額(は増加)	162,612	231,306
たな卸資産の増減額(は増加)	7,651	57,002
仕入債務の増減額(は減少)	245,371	237,530
その他	246,610	291,227
小計	3,586,243	3,734,358
利息及び配当金の受取額	42,082	36,337
利息の支払額	27,970	28,915
法人税等の支払額	1,685,517	1,600,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,838	2,141,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,100,153	682,775
店舗売却による収入	269,777	123,556
出資金の払込による支出	60,310	359,040
その他	57,223	28,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	947,909	947,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	3,400,000
短期借入金の返済による支出	3,100,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	269,850	239,850
自己株式の取得による支出	101	-
配当金の支払額	590,631	590,629
その他	-	66,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	960,582	1,697,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,346	508,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,634	5,700,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,965,980	5,192,470

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は11,083,023千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は10,535,240千円であります。
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
建物 2,036,683千円	建物 2,357,659千円
機械及び装置 117,461	機械及び装置 145,178
土地 3,603,955	土地 4,279,145
計 5,758,100	計 6,781,983
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,053,500千円	短期借入金 1,853,500千円
1年内返済予定の長期借入金 299,800	1年内返済予定の長期借入金 299,800
長期借入金 221,550	長期借入金 442,900
計 1,574,850	計 2,596,200
3 保証債務	3 保証債務
金融機関借入の保証	金融機関借入の保証
加盟店 3,328,498千円	加盟店 4,134,020千円
また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。
荷造運搬費 1,529,344千円	運賃及び荷造費 1,400,566千円
給料手当 2,038,743	貸倒引当金繰入額 36,942
賞与引当金繰入額 97,255	債務保証損失引当金繰入額 24,625
雑給 2,450,585	給料及び手当 1,938,827
退職給付費用 62,495	賞与引当金繰入額 92,698
水道光熱費 696,892	雑給 2,573,984
消耗品費 564,573	退職給付費用 49,624
地代家賃 1,231,537	水道光熱費 636,166
	消耗品費 574,873
	賃借料 1,501,277
2 受取補償金は店舗の撤退・移転に伴う営業補償金等であります。	3 受取和解金は過年度の過払い水道光熱費に係わる和解金であります。
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 69,388千円	建物 47,573千円
構築物 1,914	構築物 2,174
機械及び装置 1,812	機械及び装置 802
車両運搬具 99	工具、器具及び備品 6,600
工具、器具及び備品 8,534	退店に伴う原状復帰費用等 14,395
退店に伴う原状復帰費用等 13,130	計 71,546
計 94,878	

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)				当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)					
<p>5 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当第3四半期累計期間において、店舗資産及び賃貸資産について、収益性の低下、土地の時価の著しい下落により、以下の店舗並びに賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(470,298千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>				<p>5 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当第3四半期累計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(448,169千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p>					
	地域	主な用途	種類	減損損失		地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo老番屋1店	建物	14,598	店舗	北海道	CoCo老番屋2店	建物等	3,332
	宮城県	CoCo老番屋1店	建物	2,989		青森県	CoCo老番屋1店	建物	20,072
	新潟県	CoCo老番屋1店	建物等	15,821		茨城県	CoCo老番屋1店	建物等	14,373
	愛知県	CoCo老番屋1店	建物等	112,277		群馬県	CoCo老番屋1店	建物	8,714
		パスタ・デ・ココ8店 麵屋1店				千葉県	CoCo老番屋2店	建物等	32,683
	岐阜県	パスタ・デ・ココ2店	建物等	44,696		東京都	CoCo老番屋4店	建物等	105,516
	静岡県	CoCo老番屋1店	建物等	30,337			パスタ・デ・ココ1店 麵屋1店		
	大阪府	CoCo老番屋2店	建物等	15,949		富山県	CoCo老番屋1店	建物	1,191
	三重県	CoCo老番屋1店	土地、建物等	49,760		山形県	CoCo老番屋1店	その他	491
	賃貸	小計	CoCo老番屋8店			286,429	静岡県	CoCo老番屋2店	建物等
パスタ・デ・ココ10店 麵屋1店			愛知県		CoCo老番屋3店 パスタ・デ・ココ7店 麵屋2店		建物等	117,510	
愛知県		賃貸1件	土地、建物	86,604	三重県	CoCo老番屋1店	建物等	4,971	
三重県		賃貸1件	土地	40,873	大阪府	CoCo老番屋2店	建物等	27,295	
	鳥取県	賃貸1件	土地	56,390	兵庫県	CoCo老番屋4店	建物等	11,591	
	小計	賃貸3件		183,869	広島県	CoCo老番屋2店	建物等	21,164	
合計				470,298	福岡県	CoCo老番屋1店	建物等	13,568	
					佐賀県	CoCo老番屋1店	建物等	12,709	
					熊本県	CoCo老番屋3店	建物等	25,893	
					沖縄県	CoCo老番屋1店	建物	11,576	
					合計	CoCo老番屋33店 パスタ・デ・ココ8店 麵屋3店		448,169	

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 (千円)</p> <p>北海道 14,598 (建物14,598)</p> <p>宮城県 2,989 (建物2,989)</p> <p>新潟県 15,821 (建物13,835、その他1,986)</p> <p>愛知県 112,277 (建物105,495、その他6,781)</p> <p>岐阜県 44,696 (建物35,543、その他9,152)</p> <p>静岡県 30,337 (建物23,276、その他7,061)</p> <p>大阪府 15,949 (建物14,020、その他1,928)</p> <p>三重県 49,760 (土地34,475、建物12,668、その他2,616)</p> <p>〔賃貸〕</p> <p>愛知県 86,604 (土地72,851、建物13,752)</p> <p>三重県 40,873 (土地40,873)</p> <p>鳥取県 56,390 (土地56,390)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p style="text-align: center;">地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>〔店舗〕 (千円)</p> <p>北海道 3,332 (建物2,953、その他378)</p> <p>青森県 20,072 (建物20,072)</p> <p>茨城県 14,373 (建物13,505、その他868)</p> <p>群馬県 8,714 (建物8,714)</p> <p>千葉県 32,683 (建物32,336、その他346)</p> <p>東京都 105,516 (建物98,557、その他6,958)</p> <p>富山県 1,191 (建物1,191)</p> <p>山形県 491 (その他491)</p> <p>静岡県 15,512 (建物10,282、その他5,229)</p> <p>愛知県 117,510 (建物105,831、その他11,678)</p> <p>三重県 4,971 (建物4,175、その他795)</p> <p>大阪府 27,295 (建物24,609、その他2,685)</p> <p>兵庫県 11,591 (建物10,381、その他1,210)</p> <p>広島県 21,164 (建物19,958、その他1,206)</p> <p>福岡県 13,568 (建物12,304、その他1,264)</p> <p>佐賀県 12,709 (建物12,027、その他681)</p> <p>熊本県 25,893 (建物24,669、その他1,223)</p> <p>沖縄県 11,576 (建物11,576)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)				当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)																																																																																																											
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>523,745千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>663,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,255</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>804,489</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,381</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>223,763</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>169,142</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>403,171</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>25,063千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>457</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>936</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>99</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,325</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,883</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当第3四半期会計期間において、店舗資産について、収益性の低下、土地の時価の著しい下落により、以下の店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,667千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td>新潟県 CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>15,821</td></tr> <tr><td>愛知県 パスタ・デ・ココ1店</td><td>建物等</td><td>11,084</td></tr> <tr><td>三重県 CoCo老番屋1店</td><td>土地、建物等</td><td>49,760</td></tr> <tr><td>合計</td><td>CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ1店</td><td></td><td>76,667</td></tr> </tbody> </table>				荷造運搬費	523,745千円	給料手当	663,303	賞与引当金繰入額	97,255	雑給	804,489	退職給付費用	16,381	水道光熱費	223,763	消耗品費	169,142	地代家賃	403,171	建物	25,063千円	構築物	457	機械及び装置	936	車両運搬具	99	工具、器具及び備品	2,325	計	28,883	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	新潟県 CoCo老番屋1店	建物等	15,821	愛知県 パスタ・デ・ココ1店	建物等	11,084	三重県 CoCo老番屋1店	土地、建物等	49,760	合計	CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ1店		76,667	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬及び荷造費</td><td>457,107千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>635,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,698</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>880,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13,208</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>204,548</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>184,181</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>490,783</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>15,053千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,933</td></tr> <tr><td>退店に伴う原状復帰費用等</td><td>4,947</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,933</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>当社は当第3四半期会計期間において、店舗資産について、収益性の低下により、以下の店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（117,312千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="9">店舗</td><td>群馬県 CoCo老番屋1店</td><td>建物</td><td>8,714</td></tr> <tr><td rowspan="2">東京都</td><td>CoCo老番屋1店</td><td rowspan="2">建物等</td><td rowspan="2">27,621</td></tr> <tr><td>パスタ・デ・ココ1店</td></tr> <tr><td>静岡県 CoCo老番屋2店</td><td>建物等</td><td>15,512</td></tr> <tr><td rowspan="2">愛知県</td><td>CoCo老番屋2店</td><td rowspan="2">建物等</td><td rowspan="2">30,677</td></tr> <tr><td>パスタ・デ・ココ1店</td></tr> <tr><td>大阪府 CoCo老番屋1店</td><td>建物等</td><td>12,828</td></tr> <tr><td>兵庫県 CoCo老番屋1店</td><td>建物</td><td>10,381</td></tr> <tr><td>沖縄県 CoCo老番屋1店</td><td>建物</td><td>11,576</td></tr> <tr><td>合計</td><td>CoCo老番屋9店 パスタ・デ・ココ2店</td><td></td><td>117,312</td></tr> </tbody> </table>				運搬及び荷造費	457,107千円	給料及び手当	635,422	賞与引当金繰入額	92,698	雑給	880,676	退職給付費用	13,208	水道光熱費	204,548	消耗品費	184,181	賃借料	490,783	建物	15,053千円	工具、器具及び備品	1,933	退店に伴う原状復帰費用等	4,947	計	21,933	地域	主な用途	種類	減損損失	店舗	群馬県 CoCo老番屋1店	建物	8,714	東京都	CoCo老番屋1店	建物等	27,621	パスタ・デ・ココ1店	静岡県 CoCo老番屋2店	建物等	15,512	愛知県	CoCo老番屋2店	建物等	30,677	パスタ・デ・ココ1店	大阪府 CoCo老番屋1店	建物等	12,828	兵庫県 CoCo老番屋1店	建物	10,381	沖縄県 CoCo老番屋1店	建物	11,576	合計	CoCo老番屋9店 パスタ・デ・ココ2店		117,312
荷造運搬費	523,745千円																																																																																																														
給料手当	663,303																																																																																																														
賞与引当金繰入額	97,255																																																																																																														
雑給	804,489																																																																																																														
退職給付費用	16,381																																																																																																														
水道光熱費	223,763																																																																																																														
消耗品費	169,142																																																																																																														
地代家賃	403,171																																																																																																														
建物	25,063千円																																																																																																														
構築物	457																																																																																																														
機械及び装置	936																																																																																																														
車両運搬具	99																																																																																																														
工具、器具及び備品	2,325																																																																																																														
計	28,883																																																																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																												
店舗	新潟県 CoCo老番屋1店	建物等	15,821																																																																																																												
	愛知県 パスタ・デ・ココ1店	建物等	11,084																																																																																																												
	三重県 CoCo老番屋1店	土地、建物等	49,760																																																																																																												
合計	CoCo老番屋2店 パスタ・デ・ココ1店		76,667																																																																																																												
運搬及び荷造費	457,107千円																																																																																																														
給料及び手当	635,422																																																																																																														
賞与引当金繰入額	92,698																																																																																																														
雑給	880,676																																																																																																														
退職給付費用	13,208																																																																																																														
水道光熱費	204,548																																																																																																														
消耗品費	184,181																																																																																																														
賃借料	490,783																																																																																																														
建物	15,053千円																																																																																																														
工具、器具及び備品	1,933																																																																																																														
退店に伴う原状復帰費用等	4,947																																																																																																														
計	21,933																																																																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																																																																																												
店舗	群馬県 CoCo老番屋1店	建物	8,714																																																																																																												
	東京都	CoCo老番屋1店	建物等	27,621																																																																																																											
		パスタ・デ・ココ1店																																																																																																													
	静岡県 CoCo老番屋2店	建物等	15,512																																																																																																												
	愛知県	CoCo老番屋2店	建物等	30,677																																																																																																											
		パスタ・デ・ココ1店																																																																																																													
	大阪府 CoCo老番屋1店	建物等	12,828																																																																																																												
	兵庫県 CoCo老番屋1店	建物	10,381																																																																																																												
	沖縄県 CoCo老番屋1店	建物	11,576																																																																																																												
合計	CoCo老番屋9店 パスタ・デ・ココ2店		117,312																																																																																																												

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>(店舗) (千円)</p> <p>新潟県 15,821 (建物 13,835、その他1,986)</p> <p>愛知県 11,084 (建物 10,869、その他215)</p> <p>三重県 49,760 (土地34,475、建物12,668、その他 2,616)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <p>(店舗) (千円)</p> <p>群馬県 8,714 (建物 8,714)</p> <p>東京都 27,621 (建物 26,497、その他1,124)</p> <p>静岡県 15,512 (建物 10,282、その他5,229)</p> <p>愛知県 30,677 (建物 26,847、その他3,829)</p> <p>大阪府 12,828 (建物 10,428、その他2,399)</p> <p>兵庫県 10,381 (建物 10,381)</p> <p>沖縄県 11,576 (建物 11,576)</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<p>1 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,265,980千円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,000</p> <p>現金及び現金同等物 4,965,980</p>	<p>1 出資金の払込による支出は新規会社設立による支出であります。</p> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,192,470千円</p> <p>現金及び現金同等物 5,192,470</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年2月28日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,963,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 50株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,629	37	平成21年5月31日	平成21年8月26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年2月28日)	前事業年度末 (平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,199.16 円	1株当たり純資産額 1,163.27 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 76.53 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 77.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	1,221,658	1,224,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,221,658	1,224,071
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 29.40 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期純利益(千円)	469,320	477,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	469,320	477,994
期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月6日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月7日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。